

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ソフトバンクグループ株式会社（証券コード:9984）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A
債券格付（期限付劣後債）	A-
債券格付（期限付劣後債）	BBB+
劣後ローン格付	BBB+
発行登録債予備格付（優先債）	A
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- 半導体関連、国内通信、ファンド投資などの事業をグループ会社で展開する投資持株会社。連結会計上は、持株会社投資事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（SVF事業）、ソフトバンク事業、AIコンピューティング事業（アーム含む）、その他で構成されている。当社は戦略的投資持株会社であるとしており、基本的には各事業を投資先として評価している。
- AI関連分野への投資が一段と加速している。特にOpenAIに対する累積投資額は26年2月公表の投資計画分を含め646億ドル（約10兆円）に達する見通しである。当面はAIインフラ構築プロジェクト「Stargate」をはじめ、OpenAIとの連携を主軸とした投資が継続する可能性が相応に高い。LTVを通常時25%未満とする財務方針は堅持されているものの、保有資産に占める非上場のAI関連銘柄のウェイトは着実に高まっており、NAV（時価純資産）の変動リスクは上昇している。以上より、格付は据え置すが、見通しはネガティブを継続する。引き続き、OpenAIの事業拡大やその他AI関連事業の進捗を注視していく。
- 生成AIの普及がグローバルで急速に進んでおり、AIモデルの高度化とともにAIエージェントやフィジカルAIの社会実装がさらに進展すると予想される。こうした中、OpenAIはAI分野の中核的なインフラとしての地位を確立しつつあり、「ChatGPT」は週間アクティブユーザー数9億人超、年間経常収益（ARR）は200億ドル超に達している。一方で、次世代モデルの高度化に不可欠なインフラ構築や高度AI人材の確保といった先行投資負担が重く、増大する運営・開発コストを収益でカバーするには至っていない模様である。今後の収益拡大については、特に企業向けAIサービス（日本市場におけるクリスタルインテリジェンス等）の普及がカギを握るとみられる。OpenAIが業界におけるリーディングカンパニーとしての競争優位性を維持しつつ、多額のコストに見合う収益を確保できるか慎重に見極めていく必要がある。
- 25年12月末の保有株式価値（調整後SBG単体保有株式価値）は38.98兆円（25年3月末31.38兆円）、ソフトバンクなどの独立採算の子会社の有利子負債を除いた実質的な当社単体ベースの純有利子負債（調整後SBG単体純有利子負債）は8.05兆円（同5.66兆円）となっている。25年12月末のLTVは20.6%（同18.0%）と上昇傾向にあり、26年に予定されているOpenAIへの300億ドルの追加出資等の影響を踏まえると、25%に近接する可能性がある。もともと、当社は資産売却やアセットファイナンスの活用によりLTVを徹底管理する姿勢を維持している。資金化のタイミングによってLTVの一時的な超過はあるとしても、基本的には25%未満で推移するとJCRはみている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：ソフトバンクグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第56回無担保社債	4,000億円	2019年9月20日	2026年9月17日	1.38%	A
第57回無担保社債	1,000億円	2019年9月12日	2026年9月11日	1.380%	A
第58回無担保社債	3,850億円	2022年12月16日	2029年12月14日	2.84%	A
第59回無担保社債	5,500億円	2024年3月15日	2031年3月14日	3.04%	A
第60回無担保社債	300億円	2024年4月25日	2027年4月23日	1.799%	A
第61回無担保社債	500億円	2024年4月25日	2029年4月25日	2.441%	A
第62回無担保社債	200億円	2024年4月25日	2031年4月25日	2.900%	A
第63回無担保社債	5,500億円	2024年6月14日	2031年6月13日	3.03%	A
第64回無担保社債	3,500億円	2024年12月11日	2031年12月11日	3.15%	A
第65回無担保社債	6,000億円	2025年5月2日	2030年5月2日	3.34%	A
第66回無担保社債	200億円	2025年4月24日	2030年4月24日	3.336%	A
第67回無担保社債	5,000億円	2025年12月8日	2032年12月8日	3.98%	A
第3回無担保社債(劣後特約付)	4,500億円	2021年9月30日	2028年9月29日	2.40%	A-
第4回無担保社債(劣後特約付)	500億円	2021年9月16日	2028年9月15日	2.400%	A-
第5回無担保社債(劣後特約付)	5,500億円	2022年2月4日	2029年2月2日	2.48%	A-
第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	4,050億円	2021年6月21日	2056年6月21日	(注1)	BBB+
第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2,220億円	2023年4月28日	2058年4月26日	(注2)	BBB+
第7回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2,000億円	2025年9月4日	2060年9月3日	(注3)	BBB+
第8回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	4,180億円	2026年4月22日	2061年4月22日	(注4)	BBB+

- (注1) 2026年6月21日まで年2.750%の固定金利。その翌日から2041年6月21日までは1年国債金利に3.100%を加算した率。その翌日から2046年6月21日までは1年国債金利に3.150%を加算した率。その翌日以降は1年国債金利に3.850%を加算した率。
- (注2) 2028年4月28日まで年4.750%の固定金利。その翌日から2043年4月28日までは1年国債金利に4.840%を加算した率。その翌日から2048年4月28日までは1年国債金利に4.890%を加算した率。その翌日以降は1年国債金利に5.590%を加算した率。
- (注3) 2030年9月4日まで年4.556%の固定金利。その翌日から2045年9月4日までは1年国債金利に3.650%を加算した率。その翌日から2050年9月4日までは1年国債金利に3.700%を加算した率。その翌日以降は1年国債金利に4.400%を加算した率。
- (注4) 2031年4月22日まで年4.97%の固定金利。その翌日から2046年4月22日までは1年国債金利に3.383%を加算した率。その翌日から2051年4月22日までは1年国債金利に3.433%を加算した率。その翌日以降は1年国債金利に4.133%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	531億円	2023年5月8日	2058年5月8日	(注1)	BBB+
劣後ローン	1,350億円	2024年11月8日	2059年11月8日	(注2)	BBB+

- (注1) 貸付実行日から2028年5月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率。2028年5月から2043年5月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.25%のステップアップ金利を加算した利率。2043年5月から2048年5月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.30%のステップアップ金利を加算した利率。2048年5月以降の利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率。
- (注2) 貸付実行日から2029年11月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率。2029年11月から2044年11月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.25%のステップアップ金利を加算した利率。2044年11月から2049年11月までの利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.30%のステップアップ金利を加算した利率。2049年11月以降の利息計算期間においては1ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債(優先債)	15,000億円	2025年10月28日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	4,000億円	J-1

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ソフトバンクグループ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル